



CHIKARA no MOTO

## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2024年2月14日

上場会社名 株式会社力の源ホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 3561 URL <http://www.chikaranomoto.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 山根 智之  
問合せ先責任者 (役職名) IR室 (氏名) 藤澤 成駿 TEL 03(6264)3899  
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年12月31日)

## (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	23,363	24.0	2,431	55.7	2,516	56.3	1,757	46.3
2023年3月期第3四半期	18,834	33.3	1,561	159.8	1,609	168.7	1,201	795.5

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 2,142百万円 (33.3%) 2023年3月期第3四半期 1,607百万円 (605.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	58.61	58.24
2023年3月期第3四半期	42.80	42.37

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	17,238	8,984	52.1
2023年3月期	17,477	7,640	43.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 8,984百万円 2023年3月期 7,640百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	15.00	15.00
2024年3月期	-	7.00	-	-	-
2024年3月期 (予想)	-	-	-	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,500	20.6	3,100	35.9	3,250	40.0	2,250	38.2	74.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	30,146,400株	2023年3月期	30,075,400株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	155,781株	2023年3月期	87,041株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	29,996,552株	2023年3月期3Q	28,074,883株

(注) 期末自己株式数には、「役員向け株式給付信託口」及び「株式給付型ESOP信託口」が所有する当社株式（2024年3月期3Q 「役員向け株式給付信託口」73,100株、「株式給付型ESOP信託口」82,540株、2023年3月期 「株式給付型ESOP信託口」86,900株）を含めております。また、「役員向け株式給付信託口」及び「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております（2024年3月期3Q 117,528株、2023年3月期3Q 88,771株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(追加情報) .....	10
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）における世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢に起因する原材料及びエネルギー価格の上昇や、労働人口の減少等による人件費の上昇、世界的な根強いインフレに伴う金融引き締めによる景気減速懸念等、先行きが不透明な状況が継続しております。

当社グループの属する外食産業について、国内においては、新型コロナウイルス感染症の法令上の位置づけが変更され、人流の回復や、入国規制の解除に伴うインバウンドの回復により、経済活動が活発になっている一方で、原材料及びエネルギー価格の上昇や人件費の上昇、昨年から続く円安、物価高騰に伴う景気減速の懸念等、引き続き厳しい経済状況にあります。海外においては、地政学的な不安定要素において、原材料及びエネルギー価格の高騰が懸念されるとともに、インフレに伴う金融引き締めによる景気減速が懸念され、引き続き注視が必要な状況にある点は国内と同様であります。

このような状況のもと、当社グループでは、「変わらないために、変わり続ける」という企業理念に基づき、国内においては、全国各地のイベント等への出店、コラボ商品・期間限定商品の販売等を実施し販売促進に寄与しております。また、原材料や人件費等のコスト上昇に対応すべく、前事業年度に続き、2023年7月に価格改定を実施し、2023年10月には、より一層のブランド力や商品価値向上を行いお客様にいつまでも楽しんでいただくことを目的に、8年ぶりに看板商品である「白丸元味」、「赤丸新味」、3年ぶりに「からか麺」のリニューアルと価格改定を実施いたしました。新たな取り組みとして、2023年12月に株式会社ジェイ・ウィル・コーポレーションと業務提携契約を締結し、自社事業の発展及び支援先企業の成長・発展に寄与することで、日本企業の振興や地方創生に貢献してまいります。

海外においては、不安定な世界情勢を踏まえ、新規出店が計画より若干遅れておりますが、期間限定商品の販売やデザートメニューの導入、グランドメニューの見直し等により集客を図るとともに、原材料等のコスト上昇に対応した価格改定の実施、国内同様にタブレットオーダー等のDX施策によるコスト低減に引き続き取り組み、収益性の改善を図っております。

商品販売につきましては、引き続き、国内では一風堂関連商品のB2B営業の強化を行うとともに、海外では、食の多様性に対応した「プラントベース白丸・赤丸」乾麺タイプの輸出販売の拡大に取り組んでおります。

当第3四半期連結会計期間末の店舗数はライセンス形態での展開を含め、当社グループ合計で287店舗（国内145店舗、海外142店舗、前期末比国内6店舗増、海外8店舗増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は23,363百万円（前年同四半期比24.0%増）となりました。営業利益は2,431百万円（前年同四半期比55.7%増）となりました。経常利益は2,516百万円（前年同四半期比56.3%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,757百万円（前年同四半期比46.3%増）となりました。

### 事業セグメント別の業績の概要

#### <国内店舗運営事業>

国内店舗運営事業につきましては、「一風堂」ブランドにおいて10店舗、「五行」ブランドにおいて1店舗出店した一方で、「一風堂」ブランドにおいて3店舗、「RAMEN EXPRESS」ブランドにおいて2店舗閉店したことから、当第3四半期連結会計期間末における店舗数は145店舗（前期末比6店舗増・新規出店合計11店舗）となりました。

新型コロナウイルス感染症の法令上の位置づけが変更され、人流の回復や、入国規制の解除に伴うインバウンドの回復が売上貢献いたしました。期間限定商品の販売等を実施し集客につながりました。インバウンドの回復や価格改定により、2021年3月期比で客単価が約15%上昇しております。また引き続き、モバイルオーダーやタブレットオーダーの導入等、DX施策に取り組み、利益率の改善を図ってまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、10,329百万円（前年同四半期比22.4%増）となりました。セグメント損益は、1,083百万円の利益（前年同四半期比120.9%増）となりました。

#### <海外店舗運営事業>

海外店舗運営事業につきましては、シンガポールに2店舗、フランスに2店舗、台湾に2店舗、中国に2店舗、マレーシアに2店舗、タイに2店舗、インドネシアに1店舗、ベトナムに1店舗、フィリピンに1店舗出店した一方で、中国で3店舗、香港で2店舗、マレーシアで1店舗、ベトナムで1店舗閉店したことから、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は142店舗（前期末比8店舗増・新規出店合計15店舗）となりました。出店については、景気減速の懸念や地政学的な不安定要素などを考慮し慎重に判断しているため、2023年12月末時点にて出店数は計画未達となっております。

当第3四半期連結累計期間の当セグメントにおける対象期間（2023年1月から2023年9月）の状況は、インフレの影響により原材料価格の高騰や、賃金・物流費の上昇等に見舞われる中、各エリアにおいて価格改定やコスト調整を行い、利益率の改善を図っております。また、期間限定商品の販売やデザートメニューの導入、グランドメニューの見直し等により集客を増加させるとともに、国内と同様に引き続きタブレットオーダー等のDX施策導入による業務効率の向上を図っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、10,384百万円（前年同四半期比27.6%増）となりました。セグメント損益は、1,262百万円の利益（前年同四半期比32.7%増）となりました。

#### <商品販売事業>

商品販売事業につきましては、国内では、コンビニエンスストアにおける「とんこつラーメン」、「極豚骨らめん」の販売や、小売店等における冷凍タイプの「白丸元味」、「赤丸新味」の販売、2022年12月より国際線の機内食に採用されている「一風堂プラントベースラーメン～プラとん（Pla-ton）」が好調な販売を維持しております。また、2023年8月に麺の製造工程で発生する端材を利用したクラフトビール「KAEDAMA ALE」の販売を開始いたしました。今後も売上高増加のために、引き続き、主力の一風堂関連商品のラインナップ及び販売チャネルの拡大に取り組んでまいります。海外では、利益率が高く、前期好調に推移した「プラントベース白丸・赤丸」乾麺タイプの日本からの輸出が遅延しております。そのため、セグメント全体の利益率低下に影響しております。引き続き、国内外共に一風堂関連商品の販売チャネル拡大を図ってまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、2,648百万円（前年同四半期比17.4%増）、セグメント損益は、377百万円の利益（前年同四半期比6.0%増）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における当社グループのセグメント別、国別、及びブランド別の店舗数の分布は下図のとおりであります。

セグメント	国名	ブランド	前期末店舗数		増減	第3四半期末店舗数	
				内. ライセンス 契約先			内. ライセンス 契約先
国内店舗運営事業	日本	一風堂	106	22	+7	113	23
		RAMEN EXPRESS	22	-	-2	20	-
		因幡うどん	7	-	-	7	-
		その他	4	-	+1	5	1
国内小計			139	22	+6	145	24
海外店舗運営事業	アメリカ	IPPUDO	7	-	-	7	-
		その他	4	-	-	4	-
	シンガポール	IPPUDO	11	-	+2	13	-
		IPPUDO EXPRESS	2	-	-	2	-
	中国（含む香港）	IPPUDO	19	19	-3	16	16
		その他	1	1	-	1	1
	台湾	IPPUDO	14	-	+2	16	-
		IPPUDO EXPRESS	2	-	-	2	-
	オーストラリア	IPPUDO	10	3	-	10	3
		その他	2	-	-	2	-
	マレーシア	IPPUDO	11	11	+1	12	12
	タイ	IPPUDO	21	21	+2	23	23
	フィリピン	IPPUDO	10	10	+1	11	11
	インドネシア	IPPUDO	8	-	+1	9	-
	イギリス	IPPUDO	4	-	-	4	-
	フランス	IPPUDO	3	-	+2	5	-
ミャンマー	IPPUDO	2	2	-	2	2	
ベトナム	IPPUDO	1	1	-	1	1	
ニュージーランド	IPPUDO	2	2	-	2	2	
海外小計			134	70	+8	142	71
全社合計			273	92	+14	287	95

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ238百万円減少し17,238百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が456百万円増加したこと、棚卸資産が103百万円増加したこと、出店等により有形固定資産が438百万円増加したこと、敷金及び保証金が123百万円増加したこと、資本提携等により投資有価証券が116百万円増加したものの、現金及び預金が1,479百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,583百万円減少し8,254百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が159百万円増加したこと、未払法人税等が188百万円増加したこと、流動負債その他が192百万円増加したものの、有利子負債が2,393百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,344百万円増加し8,984百万円となり、自己資本比率は52.1%となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が1,757百万円増加したこと、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が18百万円増加したこと、為替換算調整勘定が357百万円増加したものの、配当金の支払いによる利益剰余金が662百万円減少したこと、自己株式を154百万円取得したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年11月14日に公表した連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,744,454	5,264,463
受取手形及び売掛金	687,797	1,144,124
棚卸資産	420,203	523,267
その他	1,039,804	1,243,714
貸倒引当金	△966	△1,390
流動資産合計	8,891,293	8,174,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,380,822	4,599,060
機械装置及び運搬具（純額）	217,926	226,777
土地	525,025	659,411
リース資産（純額）	11,505	6,629
建設仮勘定	52,994	94,854
その他（純額）	300,422	340,713
有形固定資産合計	5,488,696	5,927,446
無形固定資産		
のれん	107,608	99,560
その他	49,590	48,199
無形固定資産合計	157,199	147,759
投資その他の資産		
投資有価証券	46,340	162,898
長期貸付金	11,438	11,300
繰延税金資産	925,471	736,865
敷金及び保証金	1,720,897	1,844,891
その他	257,685	247,492
貸倒引当金	△21,361	△13,992
投資その他の資産合計	2,940,472	2,989,454
固定資産合計	8,586,368	9,064,660
資産合計	17,477,661	17,238,840



（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	765,420	925,403
短期借入金	2,500,000	190,000
1年内償還予定の社債	9,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,181,342	1,037,206
リース債務	6,941	2,789
未払金	792,314	857,576
未払法人税等	231,569	420,329
株式給付引当金	5,117	2,397
株式連動型金銭給付引当金	582	—
賞与引当金	101,361	153,834
資産除去債務	50,917	35,284
その他	1,076,299	1,269,233
流動負債合計	6,720,867	4,894,055
固定負債		
長期借入金	1,736,667	1,812,294
リース債務	5,395	4,047
役員株式給付引当金	—	40,927
株式給付引当金	18,125	44,355
株式連動型金銭給付引当金	5,798	5,042
退職給付に係る負債	173,387	176,704
資産除去債務	962,346	1,043,280
その他	214,970	233,716
固定負債合計	3,116,691	3,360,369
負債合計	9,837,559	8,254,425
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,117,571	3,126,978
資本剰余金	2,948,599	2,958,007
利益剰余金	1,261,541	2,357,463
自己株式	△96,432	△251,145
株主資本合計	7,231,279	8,191,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,798	30,738
為替換算調整勘定	405,023	762,373
その他の包括利益累計額合計	408,822	793,111
純資産合計	7,640,101	8,984,414
負債純資産合計	17,477,661	17,238,840

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	18,834,409	23,363,391
売上原価	5,616,756	6,899,054
売上総利益	13,217,653	16,464,337
販売費及び一般管理費	11,656,394	14,032,718
営業利益	1,561,258	2,431,619
営業外収益		
受取利息	2,534	5,328
受取配当金	978	1,202
持分法による投資利益	6,813	—
為替差益	6,590	72,275
賃貸収入	99,550	103,567
その他	83,170	43,171
営業外収益合計	199,637	225,546
営業外費用		
支払利息	44,257	42,632
賃貸収入原価	87,466	88,295
その他	19,338	9,952
営業外費用合計	151,061	140,881
経常利益	1,609,835	2,516,284
特別利益		
固定資産売却益	52,371	210
補助金収入	58,011	—
資産除去債務戻入益	40,109	3,499
その他	3,975	—
特別利益合計	154,468	3,710
特別損失		
固定資産除却損	472	627
減損損失	100,112	71,858
その他	11,885	—
特別損失合計	112,470	72,485
税金等調整前四半期純利益	1,651,832	2,447,509
法人税、住民税及び事業税	271,063	494,864
法人税等調整額	179,058	194,654
法人税等合計	450,121	689,518
四半期純利益	1,201,711	1,757,990
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,201,711	1,757,990

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,201,711	1,757,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,009	26,939
為替換算調整勘定	415,704	357,349
その他の包括利益合計	405,694	384,289
四半期包括利益	1,607,405	2,142,279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,607,405	2,142,279
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症について)

前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(財務制限条項)

当社の長期借入金（1年内返済予定額を含む）のうち、シンジケートローン(コミットメント期間付タームローン)契約（当第3四半期連結会計期間末残高979,599千円）には財務制限条項が付されております。その内容は次のとおりであります。

コミットメント期間付タームローン契約

(2017年9月15日契約、当第3四半期連結会計期間末残高416,605千円)

イ. 連結貸借対照表に係る純資産の部（為替換算調整勘定及び非支配株主持分を除く）の金額を、直前期末時点又は2017年3月末時点のいずれか大きい方と比較して75%以上に維持すること。

ロ. 連結損益計算書の経常損益を2期連続赤字としないこと。

なお、当連結会計年度において、いずれの項目についても抵触していません。

コミットメント期間付タームローン契約

(2019年3月14日契約、当第3四半期連結会計期間末残高562,994千円)

イ. 連結貸借対照表に係る純資産の部（為替換算調整勘定及び非支配株主持分を除く）の金額を、直前期末時点又は2018年3月末時点のいずれか大きい方と比較して75%以上に維持すること。

ロ. 連結損益計算書の経常損益を2期連続赤字としないこと。

なお、当連結会計年度において、いずれの項目についても抵触していません。

(役員向け株式給付信託)

当社は、2023年5月31日開催の取締役会において、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、当社の取締役（社外取締役、監査等委員である取締役及び国内非居住者を除く）を対象とした新たな業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という）の導入を決議し、2023年8月18日より導入しております。

## 1. 取引の概要

本制度は、当社の取締役の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という）が当社株式を取得し、当社の取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭（以下、「当社株式等」という）を、本信託を通じて、当社の取締役に給付する株式報酬制度です。

なお、当社の取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として当社の取締役の退任時であります。

## 2. 信託に残存する自社の株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間の当該株式の帳簿価額及び株式数は、159,552千円、73,100株であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	国内店舗運営事業	海外店舗運営事業	商品販売事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	8,441,015	8,138,294	2,255,099	18,834,409	-	18,834,409
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	8,441,015	8,138,294	2,255,099	18,834,409	-	18,834,409
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,441,015	8,138,294	2,255,099	18,834,409	-	18,834,409
セグメント利益	490,513	950,866	355,832	1,797,211	△235,953	1,561,258

(注) 1. セグメント利益の調整額△235,953千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内店舗運営事業」セグメントにおいて、閉店の意思決定を行った店舗等について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、99,795千円であります。

「海外店舗運営事業」セグメントにおいて、閉店の意思決定を行った店舗について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、317千円であります。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額（注）1	四半期連結損益計算書計上額（注）2
	国内店舗運営事業	海外店舗運営事業	商品販売事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	10,329,885	10,384,933	2,648,572	23,363,391	-	23,363,391
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	10,329,885	10,384,933	2,648,572	23,363,391	-	23,363,391
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	10,329,885	10,384,933	2,648,572	23,363,391	-	23,363,391
セグメント利益	1,083,742	1,262,231	377,284	2,723,258	△291,639	2,431,619

(注) 1. セグメント利益の調整額△291,639千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内店舗運営事業」セグメントにおいて、閉店の意思決定を行った店舗について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、68,785千円であります。

「海外店舗運営事業」セグメントにおいて、閉店の意思決定を行った店舗について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、3,073千円であります。